

自己評価報告書(最終報告)

報告者

教員養成特別コース／阿形
恒秀

■平成25年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 教員養成大学教員としての授業実践

中央教育審議会は、「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」答申したが（平成24年8月28日）、その中で「教員を高度専門職業人として明確に位置付ける」と提言している。この答申の考え方を実現するため、教員養成大学に籍を置く教員として、将来、教師を目指す学生に対してどのような授業実践を展開すればよいか。あなたの取り組みを、①授業内容、②授業方法、③成績評価の三つの観点から示してほしい。

1. 目標・計画

今年度から教職大学院のカリキュラムが新しくなるとともに、自身の担当コースが現職院生対象の学校臨床実践コースから学卒院生対象の教員養成特別コースに変わる。担当授業は、学部においては、大学院の教員養成特別コースに直結する学校教育実践コースの諸科目を担当するとともに、学部共通科目「生徒指導論」を主担する。また、教職大学院においては、新カリキュラムの中の生徒指導関係の諸科目を担当するとともに、新科目「人権教育の実践と課題」を主担する。新たに設定された科目、新たに担当することになった科目が多いので、授業内容の再構成や教材開発が求められるが、①授業内容については、これまで同様に、学校現場におけるリアリティを重視し、「臨床の知」の枠組みに立って検討を進めていく。特に、生徒指導が主な担当領域なので、「依存と自立」「優しさと厳しさ」「褒めることと叱ること」「距離を詰めることと距離を置くこと」などを統合した教師－生徒関係についての学生の理解が深まり、教職への情熱と自負が高まるような授業を心がける。②授業方法については、理論と実践の往還を大切に、教育実践例・生徒事例を基にした授業運営、院生同士の協議・協同を重視した授業運営に努める。③成績評価については、授業での意見発表やレポート・試験などについて、知的理解よりも、「教職への意欲・覚悟」「子どもへの敬意・共感」を重視して評価にあたる。

2. 点検・評価

教職大学院は、2013年度の1年次生から新カリキュラムに移行したが、前期担当授業では、主担当の「生徒指導の理論と実践」について、授業評価アンケートで13項目すべて5段階評価で4.0以上、後期担当授業では、主担当の「人権教育の実践と課題」について、14項目で4.6～4.9、全体平均は4.8という評価であり、新科目としては順調なスタートをきることができた。授業内容・授業評価についても、理論と実践の往還を大切に授業運営について、「わかりやすい」「心に響いた」「実感できた」などの院生の反応を得ることができた。

学部では、主担当の「生徒指導論」について、本格的に学部の授業を担当するのは初めてであったので、当初は学生の受講態度や授業規律の在り方等について戸惑いがあったが、2クラス展開の後半クラスでは、学生との関係の持ち方を工夫・改善し、学生の授業参加について一定の手ごたえを感じる事ができた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

教職大学院2年次院生については、引き続き学校臨床実践コースの現職院生を担当するので、ゼミ生に対しては実習及び成果報告作成に対するきめ細かな指導にあたるとともに、教師としての自己についての洞察を深めるための助言を心がける。また、他の院生に対しても、できるだけ院生室に足を運び、コミュニケーションに努める。

教職大学院1年次院生については、主に教員養成特別コースの学卒院生を担当するので、従来から同コースに所属していた教員との連携を深めながら、指導・支援にあたる。

教員養成特別コースに直結する学部学校教育実践コースの学生については、1期生が3年次を迎えるので、ゼミを担当する学生について、本人の持ち味を活かす教師アイデンティティ確立に向けた指導・支援に努める。

教職大学院・学部いずれの指導においても、自分自身の30年間の教員生活での経験と気づきを踏まえて、常に「学校現場が求めている教員像」を意識しながら院生・学生の支援にあたり、教員採用率全国1位という「量的な進路保障」を維持しつつ、鳴教卒業生・修了生が学校現場で高く評価され学校の中心となって活躍できる「質的な進路保障」に貢献したい。

2. 点検・評価

教職大学院2年次院生については、学校臨床実践コースの中学校現職院生1名を担当し、学校不適応生徒の別室指導の体制整備の実習について指導助言を行い、実習校の課題解決に寄与することができた。

教職大学院1年次院生については、教員養成特別コースの学卒院生1名と、年度途中から小学校現職院生1名を担当した。学卒院生は、11月から休学に入ったが、教育相談的な支援も含めて対応を行った。現職院生については、今年度末で本学を転出する教員に代わり、2年次の実習の計画立案に向けて指導を行った。

教員養成特別コースにつながる学部学校教育実践コースの学生については、3年次生2名のゼミを担当し、教育・学校・教師に関する基本的な考え方を巡ってのディスカッションを中心にゼミを展開した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

平成23年度に始めた、神奈川県の時制制通信制高校生を対象とした「学校・家庭生活に関するアンケート」の分析には、本年度も継続して取り組む。

いじめや体罰が大きな社会問題となっているが、これらについての関係者の言説や対策が、学校現場におけるリアリティと遊離していると感じることがしばしばあるので、その違和感の意味を丁寧に言語化し、「関係内暴力」「屈折した共依存」などの観点から、その意味と解決策を研究したい。

また、30年間の学校現場での経験と、本学に着任してからの2年間の生徒指導・教育相談に係る指導を踏まえて、自分なりの生徒指導論・教育相談論を、「ひるまず、すくまず、生徒を諭す～きびしくてやさしい生徒指導をめざして～」「ためらわず、あまやかさず、生徒を支える～やさしくてきびしい教育相談をめざして～」としてまとめる作業に取りかかりたいと考えている。

さらに、昨年度に取り組んだ「徳島県における今後の人口減少社会に対応した教育の在り方研究」にかかわっては、「新しい学校のかたち徳島モデル」の概念及びシステムについて論文のかたちで問題提起していきたい。

2. 点検・評価

神奈川県の時制制通信制高校生を対象とした「学校・家庭生活に関するアンケート」の分析に関しては、日本学校メンタルヘルス学会誌へ共著論文「不登校経験のある時制制・通信制高校生の生活実態調査－不登校経験者と非経験者との比較より－」を投稿し、審査の結果、採用となった。

2012年度に取り組んだ「徳島県における今後の人口減少社会に対応した教育の在り方研究」に関しては、鳴門教育大学研究紀要に共著論文「人口減少社会に対応した学校教育の在り方に関する考察」を投稿し掲載された。

また、2012年度に引き続き、鈴鹿市教育委員会との連携事業に関わって、共著論文「大学・教育委員会・学校と連携した教育改善に関する実践研究VI」「大学・教育委員会・学校と連携した教育改善に関する実践研究VII」を投稿し掲載された。

生徒指導論・教育相談論の出版準備は具体化できなかったが、北海道教育大学の教員との共著での出版を検討することとなった。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

教職大学院の教員養成特別コース、学部の学校教育実践コースのさらなる発展に向けて、関係諸会議で積極的に発言・提案していきたい。特に、学校運営や教育行政を経験した立場から見ると、理念・概念が先行し、実際の場面を想起した現実的妥当性の検討が甘く感じられることが多いので、実務的な見通しと具体性を補う方向で議論に参画したい。

2. 点検・評価

所属コースにおいては、現職院生のコースから教員養成特別コースに移る中で、旧来の指導体制について感じた疑問等を積極的にコース会議で提言し、諸文書の改善等にも取り組んだ。
また、学長裁量プロジェクト事業「教員の生徒指導力養成プログラムの研究」の担者として、事業の運営に取り組んだ。さらに、生徒指導に係る新しい学内組織のデザインについて、資料整理・構想立案に取り組んだ。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

附属学校との連携については、これまでに取り組んだ附属中学校での出前授業や保護者会の講演の経験を活かして、学校の要望に対応したい。

社会との連携についても、これまでに取り組んだ徳島市教育研究所・鈴鹿市教育委員会・滋賀県教育委員会との連携を継続するとともに、今年度新たに依頼されている岡山県の教職研修での講演、大阪府立高槻北高校「教志コース」での出前授業などに取り組む。また、教育支援講師・アドバイザー等派遣事業（昨年度は3回実施）についても活用希望に対応する。

国際交流については、昨年度参加した第5回日中教師教育学術研究集会での共同報告のまとめの作業と、実行委員会内での担当者として全体のプロシーディング作成作業に取り組む。

2. 点検・評価

附属学校との連携については、教員養成特別コースの院生、学校教育実践コースの学生の実地指導等で附属学校を訪問し、協働の関係を深めた。

社会との連携については、徳島市教育研究所・鈴鹿市教育委員会・滋賀県教育委員会との連携を継続するとともに、新たに岡山市教育委員会との連携（教職研修での講演）に取り組んだ。また、徳島県教育委員会との「小中一貫教育校における多様な教育システムの調査研究事業」の推進会議の一員として、調査研究を開始した。さらに、和歌山県の「田辺市立中学校におけるいじめに関する第三者調査委員会」の委員として、調査にあたり、1月に市長へ最終報告書を提出した。

教育支援講師・アドバイザー等派遣事業に係る講演は4回実施した。

国際交流については、2012年度の日中教師教育学術研究集会のプロシーディング編集作業に取り組んだ。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)